

## 5.2 加速器計画の進め方

これまでわが国では大型加速器が研究体制、研究方針や伝統の異なる複数の研究機関に設置されていて、それぞれが独自性を発揮して成果を挙げてきた。諸外国でも複数の研究機関が大型施設を有していて、互いに成果を競い合っている例が多い。一極集中では組織の活力が失われて、優れた成果を挙げる組織の生産性が落ちることが多い。

大型（中型）加速器はそれぞれ世界センター、アジアセンター、全国センター、地域センターの役割を果たす施設と専用施設に分けられる。また、未踏領域の開拓に重点を置く施設、基盤的研究施設の性格が強い施設や利用分野を特化した専用加速器がある。このような性格の違いによって、計画の進め方や運営の仕方が異なってくる。全国一律の利用／運営方式を採るのではなく、成果を挙げるために独自の運営方式を採れるようにすることが必要である。

全国センターとして運営される加速器施設であっても、大学付置の共同利用研究所に建設できるようにすることが望ましい。その理由は研究計画や運営方式に多様性を持たすとともに、優れた成果を挙げるための研究機関間の競争を促すためである。これまでわが国ではこのような競争意識に乏しく、それが欧米の類似研究機関と比較して成果が少ない原因と考えられる。

巨額の国費を投じて建設する大型プロジェクトには、事前評価、3年毎の中間評価と、成果に関する評価を受けることが義務付けられている。大型加速器計画は、研究者コミュニティでの検討を経て正式に提案され、国の評価を受ける前に「専門的諮問委員会」が科学技術・学術的意義と技術的妥当性について検討評価し、その後に社会的、文化的見地からの評価も加えた第三者による事前評価を受けるのが妥当である。この場合、提案母体は設置が予定される研究機関である。

既に述べたように、国立大学のエネルギー科学関連学科（専攻）では、小型加速器を用いた先端研究・教育が重要な役割を果たしている。この場合、その振興策は各大学の自主的な判断に任せるべきであるが、「原子力委員会」が、エネルギー科学における創造的研究開発と人材養成上、国立大学における加速器の重要性を強く認識するのであれば、例えばエネルギー科学振興に特化した競争的研究資金ファンドを設置することなどの政策を提案することが望ましい。競争的研究資金で得られる額の研究費があれば、小型加速器で最先端の研究を進め、優れた人材を養成することが可能である。